



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 三相電機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6518 URL <https://www.sanso-elec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長 (氏名) 榮永 悟 TEL 079-266-1200  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,914	△13.3	△11	—	47	△94.0	△31	—
2024年3月期第3四半期	13,739	1.8	686	2.2	788	0.1	542	△2.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 83百万円 (△88.7%) 2024年3月期第3四半期 734百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△6.94	—
2024年3月期第3四半期	119.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,494	11,688	63.2
2024年3月期	19,533	11,715	60.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,688百万円 2024年3月期 11,715百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△11.7	△170	—	△150	—	△230	—	△50.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,663,000株	2024年3月期	4,650,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	101,147株	2024年3月期	101,147株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,556,853株	2024年3月期3Q	4,544,033株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高への懸念から一部足踏みは見られたものの、所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、海外情勢に伴う世界的な資源・エネルギー価格の高騰や中国経済の停滞、円安による物価上昇の継続など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、半導体業界は、生成AI関連を中心に一部に回復の兆しがあるものの、半導体製造装置メーカーでは部品在庫の調整を継続しており、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注に影響を与えました。回復時期は見通し難い状況であるものの、中長期的には情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みなどを背景に、半導体市場はさらなる成長が期待されています。

また、産業機械業界は、世界的な金利上昇や中国景況感悪化を背景に企業の設備投資の減少や生産調整により、産業機械用モータの受注は低調に推移しました。

このような事業環境の中、販売価格の見直しや原価低減に努めてまいりました。しかしながら、半導体製造装置用ポンプの販売減少要因が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は119億14百万円（前年同期比86.7%）となりました。

営業損失は11百万円（前年同期は営業利益6億86百万円）、経常利益は47百万円（前年同期比6.0%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億42百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億39百万円減少し、184億94百万円となりました。主な内訳として商品及び製品、建設仮勘定が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ10億12百万円減少し、68億5百万円となりました。主な内訳として電子記録債務、借入金ならびに未払費用が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、116億88百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年10月28日付「2025年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を据え置いております。

今後大きな業績の変動が見込まれる場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,796	3,465,712
受取手形及び売掛金	2,987,687	2,822,982
電子記録債権	2,375,046	2,500,674
商品及び製品	609,529	963,943
仕掛品	1,322,182	1,281,040
原材料及び貯蔵品	396,815	368,206
その他	175,102	246,207
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	12,824,161	11,647,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,168,219	2,070,512
機械装置及び運搬具(純額)	685,237	617,276
工具、器具及び備品(純額)	434,453	425,965
土地	945,996	945,996
リース資産(純額)	627,156	634,559
建設仮勘定	79,161	401,007
有形固定資産合計	4,940,225	5,095,319
無形固定資産		
その他	99,768	87,356
無形固定資産合計	99,768	87,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,204	1,241,386
繰延税金資産	275,606	190,523
その他	235,340	231,786
投資その他の資産合計	1,669,151	1,663,696
固定資産合計	6,709,144	6,846,372
資産合計	19,533,305	18,494,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,019	1,005,396
電子記録債務	1,583,820	1,410,773
短期借入金	402,391	312,179
1年内返済予定の長期借入金	539,968	488,342
未払費用	446,990	312,981
未払法人税等	76,661	18,815
その他	1,104,012	875,267
流動負債合計	5,061,864	4,423,755
固定負債		
長期借入金	1,055,093	699,243
リース債務	492,309	499,167
退職給付に係る負債	1,180,894	1,157,378
負ののれん	6,457	4,843
その他	21,350	21,350
固定負債合計	2,756,104	2,381,982
負債合計	7,817,969	6,805,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,918	915,231
資本剰余金	1,863,215	1,869,528
利益剰余金	8,338,371	8,183,898
自己株式	△79,134	△79,134
株主資本合計	11,031,371	10,889,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,318	272,243
為替換算調整勘定	501,673	544,029
退職給付に係る調整累計額	△19,027	△17,394
その他の包括利益累計額合計	683,964	798,878
純資産合計	11,715,336	11,688,401
負債純資産合計	19,533,305	18,494,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,739,695	11,914,585
売上原価	11,097,651	9,996,575
売上総利益	2,642,043	1,918,009
販売費及び一般管理費	1,955,407	1,929,988
営業利益又は営業損失(△)	686,636	△11,978
営業外収益		
受取利息	8,067	4,666
受取配当金	16,353	20,454
為替差益	43,847	—
投資有価証券評価益	6,721	—
投資有価証券売却益	2,563	5,204
負ののれん償却額	1,614	1,614
不動産賃貸料	45,767	54,303
売電収入	5,924	5,579
その他	8,299	12,802
営業外収益合計	139,159	104,626
営業外費用		
支払利息	9,044	8,700
投資有価証券評価損	—	201
為替差損	—	7,047
不動産賃貸費用	24,712	25,351
売電費用	2,290	2,410
その他	1,166	1,282
営業外費用合計	37,214	44,994
経常利益	788,581	47,653
特別利益		
固定資産売却益	—	4,058
投資有価証券売却益	12,936	—
特別利益合計	12,936	4,058
特別損失		
固定資産売却損	178	—
固定資産除却損	9,390	4,672
特別損失合計	9,568	4,672
税金等調整前四半期純利益	791,948	47,039
法人税、住民税及び事業税	170,017	25,436
法人税等調整額	79,071	53,244
法人税等合計	249,089	78,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	542,859	△31,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	542,859	△31,641

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	542,859	△31,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,424	70,924
繰延ヘッジ損益	△18,467	—
為替換算調整勘定	148,065	42,356
退職給付に係る調整額	1,653	1,632
その他の包括利益合計	191,674	114,913
四半期包括利益	734,534	83,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,534	83,272



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	631,906千円	657,276千円
負ののれんの償却額	△1,614	△1,614

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年 2 月 5 日

三相電機株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 許 仁九  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川勝 充樹  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三相電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。